











◎ 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略における令和4年度の主な取組みと指標（案）

「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の令和4年度の主な取組みとして効果検証している事業は、総合戦略の基本目標、基本的方向毎に、以下の事業を中心に選定しています。
 ・ 府政運営の基本方針で位置付ける知事重点事業 等
 ・ 国の地方創生推進交付金等を活用する事業

資料1

	基本目標	基本的方向	令和4年度主な取組み	事業概要	令和4年度予算額(千円)	事業毎の活動指標	実績見込(令和4年3月末時点)	目標値(令和5年3月末時点)	参考指標	観測状況 ※戦略のKPIを補足するため観測	戦略のKPIの進捗状況		
											KPI指標	実績値	
I 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現	①若い世代の就職・結婚・出産・子育ての希望を実現する <関連するSDGsのゴール> 3 質の高い教育をみんなに 4 働きがい、経済成長をみんなに 5 ジェンダー平等をすすめる 8 豊かになり、経済成長をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを 17 持続可能な開発をみんなに	(1) 若者の安定就職、職場定着支援	OSAKAしごとフィールド運営事業	女性や若者をはじめ多様な人材が活躍できる環境づくりを進めるため、OSAKA しごとフィールドにおいて、就職困難者に対する専門的な支援を重点的に実施するとともに、人材確保に課題を抱える中小企業を支援する。	414,743	OSAKAしごとフィールドによる新規就業者数（若者以外も含む）	8,000 人/年	8,000 人/年	年齢別就業率【2020年】	男性 女性 15~24歳 44.79% 51.91% (▲1.36% ▲1.78%) 25~34歳 91.18% 76.19% (+1.39% +0.15%) ※()は前年との差	○就業率(15~34才) ⇒全国平均を上回る	【2020年】 66.63% (全国66.36%)	
			OSAKA女性活躍推進事業	OSAKA女性活躍推進会議等と連携し、「ドーン de キラリ 2 days」等の啓発事業を実施するとともに、若年層を対象とした「ライフデザインの描き方セミナー」等を開催し、オール大阪でより一層、女性活躍の機運を盛り上げる。	3,645	男女いきいき・元気宣言登録事業者数 セミナー等の参加者数	640 社 700 人/年	680 社 700 人/年	年齢階層別女性の有業率【2017年】	25~29歳で79.1%と最も高く、30~54歳まで70%前半で推移、55歳から徐々に減少し、65歳以上は15.4%			○女性の就業率 ⇒全国平均を上回る
		(2) 女性の活躍推進	男女共同参画推進事業【企業版ふるさと納税活用事業】	だれもがいきいきと活躍できる男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画の観点から相談事業を実施するほか、研修実施等を通じて男女共同参画施策を推進する。	44,152	ドーンセンター相談件数(電話・面接相談・SNS相談)	3,300 件/年	3,420 件/年	出生数【2020年】 初婚年齢【2019年】 保育所数【2020年】 待機児童数【2020年】	61,878人(前年比▲679人) 概数で女性29.6歳、男性31.1歳 2,631か所(前年比+203か所) 348人(前年比▲241人)	○合計特殊出生率 ⇒前年を上回る	【2020年】 1.30 (概数)	
			地域限定保育士試験事業	保育士試験の受験者に多様な選択肢を提供し、保育士資格取得者を増やすため、後期試験において、実技試験による通常試験と保育実技講習会による地域限定試験を同時実施する。	14,367	地域限定保育士試験受験申請者数	1,339 人/年	1,200 人/年	待機児童数【2020年】	348人(前年比▲241人)			
			(3) 結婚・妊娠・出産・子育て環境の充実	預かり保育助成事業	私立幼稚園が保育の受け皿としての役割を強化し、女性の就業率向上や働き方の多様化を含めた保護者のニーズに対応した預かり保育を支援する	490,080	預かり保育を実施する幼稚園の割合	93 %	94 %				
		②次代の「大阪」を担う人をつくる <関連するSDGsのゴール> 1 貧困をなくそう 3 質の高い教育をみんなに 4 働きがい、経済成長をみんなに 5 ジェンダー平等をすすめる 9 産業と雇用創出をすすめる 10 人や国を超えて豊かになる	(1) 次代を担う人づくり	英語教育推進事業(小・中・高)	大阪の子どもたちの英語学習の特質を踏まえた4技能5領域の資質・能力(聞く・読む・話す〔やり取り〕・話す〔発表〕・書く)を総合的に向上させる。(小中学校・高校) また、「グローバル化」や「内なる国際化」が進む社会において、府立高校の生徒すべてが英語を話す(即興的に応答する)力を高めることで、4技能をバランスよく身に付け、主体的、自律的に英語を用いてコミュニケーションを図ろうとする意欲や態度が向上し、国内外において、異なる文化を持つ人たちとともによりよい社会を作る担い手となるよう事業を実施する。(高校)	6,998	外国語教育研修会参加者満足度【小中】	97 %	97 %	学力調査の詳細結果【2021年度】	学力調査 対全国比 小学校:国語 0.977 算数 0.993 中学校:国語 0.960 数学 0.970 英語 1.002 (※) (※は2019年度値)	○全国学力・学習状況調査における平均正答率 ⇒全国水準の達成・維持をめざす	【2020年度】 調査未実施 【2021年度】 小(国・算) 66.5 (全国:67.5) 中(国・数) 58.8 (全国:60.9)
	グローバル人材育成事業【企業版ふるさと納税活用事業】			高校生等を対象に、海外の大学等への進学支援を行う「おおさかグローバル塾」や実践的な英語体験活動を行う「グローバル体験プログラム」を実施し、大阪の成長を担うグローバル人材を育成する。	49,461	おおさかグローバル塾の修了者数(H24年度からの累計者数) グローバル体験プログラムの参加人数(H24年度からの累計者数)	50 人(661) 2,000 人(18,067)	50 人(711) 2,000 人(20,067)	CEFR A2レベル以上の高校3年生の割合【2020年】	48.5%(府立高校) (前年比+2.9%)			
			(2) 子どもをめぐる課題への対応	いじめ虐待等対応支援体制構築事業	学校におけるいじめ重大事態や児童虐待等の重篤な事案への迅速かつ適切な対応及びその未然防止に向けた市町村の支援体制を構築する。	263,865	学校危機の緊急対応を支援する「緊急支援チーム」の市町村への派遣数	— 件/年	— 件/年	いじめの解消率【2019年度】	【小学校】 大阪88.9%(前年度比▲2.2%) 全国83.5%(前年度比▲1.2%) 【中学校】 大阪76.0%(前年度比▲4.1%) 全国81.6%(前年度比▲1.2%)	○全国体力・運動能力、運動習慣等調査における評価 ⇒全国水準をめざす(体力テストの5段階総合評価で下位段階(D・E)の児童の割合(小5))	【2020年度】 調査未実施 【2021年度】 男子40.8 (全国:36.2) 女子33.2 (全国:27.6)
			児童虐待対策の拡充・強化	広報啓発、関係機関との連携、緊急対応体制の整備等を行うことにより、増加・深刻化する児童虐待問題に適切に対応することを目的とする。	4,217	オレンジリボン配布数	40,000 個/年	40,000 個/年	府内児童相談所における児童虐待相談対応件数【2020年度】	24,633件(前年度比-10人)			
			子どもの貧困対策 ～子ども輝く未来基金事業【企業版ふるさと納税活用事業】	子どもの貧困対策を社会全体ですすめるという機運を高めるとともに、府民の善意の受け皿とする「子ども輝く未来基金」を活用し、子どもたちに直接届く支援として、学習教材や体験活動への助成などの事業を実施する。	118,021	子ども食堂等の支援件数 ひとり親家庭の子どもへの支援件数	80 件/年 987 件/年	80 件/年 950 件/年			○高校卒業者就職率 ⇒全国水準をめざす	【2020年度】 95.5% (全国97.9%)	

	基本目標	基本的方向	令和4年度主な取組み	事業概要	令和4年度 予算額 (千円)	事業毎の活動指標	実績見込 (令和4年3月末 時点)	目標値 (令和5年3月末 時点)	参考指標	観測状況 ※戦略のKPIを補足するため観測	戦略のKPIの進捗状況	
											KPI指標	実績値
II 人口減少・超高齢化社会でも持続可能な地域づくり	③誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり <関連するSDGsのゴール> 	(1) 健康寿命の延伸	おおさか健活10推進プロジェクト事業	府民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小に向け、ライフステージに応じた取組みを継続・強化する。また、2025年大阪・関西万博も見据え、健活おおさか推進府民会議を核に多様な主体との連携を推進するとともに、全事業において「健活10」の展開及び「アスマイル」の活用を図り、府民の主体的な健康づくりの実践を促す。	86,132	府民の健康への関心度	86.7 %	100 % (※2023年度目標)	平均寿命【2015年】	男性80.23歳(全国80.77歳) 女性86.73歳(全国87.01歳) 前回調査(2010年)から、 男性+1.24歳、女性+0.80歳	○健康寿命 ⇒2歳以上延伸	【2019年】 <健康寿命> 男性72.68 女性75.38 <平均寿命> 男性81.41 女性87.45
			健康づくり支援プラットフォーム整備等事業	府民の健康づくりに対する意識の向上と実践を促すことを目的に、ポイント還元を活用した健康づくり事業を実施するためのICT基盤(プラットフォーム)を整備し、府民向けサービスとして「おおさか健活マイルージ アスマイル」を展開し、府民への普及を図る。	452,000	健康アプリ「アスマイル」の参加人数	30 万人	40 万人	特定健診受診率【2019年度】	51.3% (前年度比+0.7%) ※全国平均 55.6%		
		(2) 高齢者等がいきいきと暮らせるまちづくり	大阪ええまちプロジェクト	地域の多様な主体の支え合いによる地域包括ケアシステムを構築するため、府民の「地域の支え合い活動」参加への気運の醸成、先進的な活動を行っているNPO等の基盤強化等、総合的に市町村を支援する。	23,789	地域団体への伴走型支援数	13 件/年	15 件/年	要介護認定率【2018年】	21.4% (全国平均3.1%を上回り、 全国ワースト2位)		
			生活支援体制整備推進支援事業	上記の事業を拡充し、自治体のSDGsの推進に資する取組みとして、新たな地域活動の担い手の創出や、市町村が住民主体型サービスの創出等を円滑に実施できるよう支援を実施する。	14,100	支援した市町村数	3 件/年	3 件/年				
			大阪スマートシニアライフ事業【地方創生推進交付金活用事業】 【企業版ふるさと納税活用事業】	スマートシティ戦略の一環で、高齢者が使いやすいデザインで、行政及び民間サービスをワンストップで提供するオンラインプラットフォームを構築し、生活を便利で楽しくするICTサービスを提供することにより、高齢者のQoL向上を図るもの。	453,225	スマートシニアライフアプリのアクセス数 スマートシニアライフ事業によるサービス提供数 スマートシニアライフ事業プラットフォームを通じて就労を希望する高齢者数 事業実施自治体(市町村)数	12,350 回 13 本 (未計測) 3 市町村	238,000 回 6 本 200 人 4 市町村				
			大阪府新型コロナウイルス助け合い基金事業【企業版ふるさと納税活用事業】	府内の医療機関等において、新型コロナウイルス感染症に関する医療及び療養に関する業務に従事される方に向けた基金を設置し、支援を実施する。	2,300,000	支援金を贈呈する医療従事者等の人数	13,500 人/年	25,000 人/年				
		(3) あらゆる人が活躍できる「全員参画社会」の実現	外国人留学生就職支援事業【企業版ふるさと納税活用事業】	府内の大学の外国人留学生を対象に、就職活動やインターンシップ、ビジネス日本語等に関するセミナーを実施し、外国人留学生の大阪企業への就職・活躍を促進する。	2,186	府内企業に対する理解が深まった外国人留学生の割合	90 %	90 %	就業率(女性・若者・高齢者)【2020年】	女性: 51.5% (全国51.83%) (+0.47%((全国▲0.36%))) 若者(15~34歳): 66.63% (全国66.36%) (▲0.11%(全国▲0.62%)) 高齢者(65歳以上): 22.76% (全国25.08%) (▲0.59%(全国▲0.18%)) ※()は前年との差		
			就職氷河期世代集中支援プロジェクト事業【地域就職氷河期世代支援加速化交付金活用事業】	就職氷河期世代のうち、長期無業者等を中心に、大阪府の総合就業支援拠点である「OSAKAしごとフィールド」で実施する様々な支援メニューに関する情報を発信し、支援対象者としての掘り起こしを行うとともに、就業意欲の喚起を図りながら就職に向けた支援を行うことで、就職氷河期世代の経済的な自立の促進を図る。	16,170	本事業による新規就業者数 掘り起こしによるOSAKAしごとフィールドの新規登録者数	580 人 1,460 人	620 人/年 1,460 人/年				
			潜在求職者活躍支援プロジェクト事業【地方創生推進交付金活用事業】	女性、高齢者、障がい者を対象に潜在求職者の掘り起こしを行い、就業意欲の喚起から研修等によるスキルアップやマッチング、就職後の定着までの一貫した支援を行う。また、今後成長が見込まれる分野や人材不足が顕著な分野等を中心に、雇う側の企業に対し職場環境の改善支援を行い、雇用した後の定着までを見据えた取組みを実施する。	61,483	本事業による新規就業者数 掘り起こしによるOSAKAしごとフィールドの新規登録者数 職場環境改善を受けた企業数	2,320 人/年 5,840 人/年 880 社/年	2,320 人/年 5,840 人/年 840 社/年				
			新規持続可能な大阪の成長を支えるダイバーシティ推進事業【地方創生推進交付金活用事業】	府内大学との連携を強化し、就職困難性の高い学生への支援に取組むとともに、府内企業におけるダイバーシティへの理解を促進することで府内企業の人材確保を図り、多様な人材が府内で活躍できるよう支援する。	29,354	参加企業のうち、ダイバーシティ経営に取組む(予定含む)企業 参加企業数 参加企業が正社員採用した人数 参加した学生数	— — — —	230 社/年 460 社/年 270 人/年 2,080 人/年				
		法定雇用率達成企業の割合【2020年】	43.8% (前年比+0.7%) 全国平均 48.6%	○府内民間企業の障がい者雇用率 ⇒2.3%以上	【2020年】 2.12%							

	基本目標	基本的方向	令和4年度主な取組み	事業概要	令和4年度予算額(千円)	事業毎の活動指標	実績見込(令和4年3月末時点)	目標値(令和5年3月末時点)	参考指標	観測状況 ※戦略のKPIを補足するため観測	戦略のKPIの進捗状況				
											KPI指標	実績値			
II 人口減少・超高齢化社会でも持続可能な地域づくり	④安全・安心な地域をつくる <関連するSDGsのゴール>          	(1) 安全安心の確保	防潮堤液状化対策(津波・高潮対策)	南海トラフ巨大地震に伴う液状化により沈下する恐れがある防潮堤等について、浸水被害が想定される区間において、緊急性の高い箇所から地盤改良工事等を実施する。	797,000	防潮堤の耐震・液状化対策延長	33 km	34 km	大阪府強靱化地域計画の進捗状況	「起きてはならない最悪の事態」ごとの施策の進捗状況の評価について、41項目全てについて計画以上もしくは概ね計画通り進んでいる。(2019年度の評価結果)	○地震による被害予測 ⇒限りなくゼロに(2024年まで)	【2018年度】 24,000(推定値) ※2018年度までの整備効果を見込んだもの			
			密集住宅市街地整備促進事業	地震時等に大きな被害が想定される密集市街地の防災性の向上や住環境の改善のため、事業主体による道路・公園などの地区公共施設の整備、老朽建築物の除却等を促進するための支援を行うとともに、密集市街地での延焼を遮断する効果を有する延焼遮断帯の整備を推進する。	2,714,291	延焼遮断帯整備工事の着手延長(府施行の都市計画道路：片側延長)	970 m	1,230 m	密集市街地対策の状況	府内の「地震時等に著しく危険な密集市街地」解消 1,234ha、取組みが必要1,014ha					
		(2) 都市基盤の再構築	ファンシリティマネジメントの推進	「大阪府ファンシリティマネジメント基本方針」に基づき、府民が安全・安心に公共施設等を利用できるよう、劣化度調査の結果を踏まえ、計画的に改修工事を実施する。(劣化度調査：H28～30 約950棟実施)	—	公共施設等(建物)の長寿命化対策工事の実施状況(延床面積1,000㎡以上の建物)	260 施設	373 施設	長寿命化修繕計画の策定状況	道路、河川、下水道施設などの長寿命化対策については、「大阪府都市基盤施設長寿命化計画」に基づき、概ね計画どおりに補修できている。					
		(3) 環境にやさしい都市の実現	使い捨てプラスチックごみ対策推進事業	令和3年10月に開設した、マイ容器・マイボトルが利用可能な飲食店や小売店を検索できるウェブサイト「Osakaほかさんマップ」の情報の充実を図るとともに、府民にプラスチックごみ削減・3Rの取組みを啓発するハンドブック等を作成し、府民の使い捨てプラスチックの使用を削減する。	4,449	マップ掲載店舗数	600 店舗	700 店舗	大阪府のプラスチック排出量【2019年度】	76万t(一般廃棄物 49万t、産業廃棄物 27万t)					
		「おおさかプラスチックごみゼロ宣言」推進事業	有識者、事業者、NPOなど業種を超えた幅広い関係者が柔軟に連携し、海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、肥料カプセル等の流出防止対策や、使い捨てプラスチック製品の使用削減につながる斬新な回収リサイクルスキームの検討・効果検証等を行い、その成果を共有・発信するプラットフォームを運営する。	4,887	モデル事業等の件数	2 回	5 回								
		温室効果ガス排出量の削減【企業版ふるさと納税活用事業】	「大阪府温暖化の防止等に関する条例」(令和4年2月議会で改正案を提出中)に基づき、事業者等による省エネ・再エネ・電動車の普及などの取組みを推進するとともに、府民や、NPO等への啓発の実施等により、温室効果ガス排出量の削減を推進する。R4年度は、条例に基づく届出制度について、これまで対象規模未達であった事業者であっても、温室効果ガスの排出削減目標等を記載した計画書を届出ることができるよう見直しを行い、事業者の自主的な取組みを促すなど取組みを強化する予定。	—	温室効果ガス排出量の2013年度比削減率	—	40%削減 ※2030年度								
		新規 カーボンニュートラル技術開発・実証事業【企業版ふるさと納税活用事業】	2025年大阪・開催万博でのカーボンニュートラルに資する最先端技術の実証・実装を目指し、試作設計や開発・実証を行う事業者に対し、必要な経費の一部を補助する。	500,000	補助対象事業数	—	5 件								
		新規 脱炭素対応新事業展開モデル創出支援事業【企業版ふるさと納税活用事業】	企業版ふるさと納税を活用し、脱炭素対応(SDGs)に沿った、企業ブランディングを行い、新事業展開や事業再構築を支援することで、府内中小企業の脱炭素対応を促進する。	10,000	支援企業数	—	5 社								
		大阪府内産木材利用促進モデル事業	木材は、木が成長する過程で二酸化炭素を吸収し、利用することで炭素を長く貯蔵することから、脱炭素社会の実現に貢献可能な資源として活用するとともに、林業の活性化と森林の適正な整備の促進という好循環につなげることを目的に、府有施設における府内産木材を活用した木質化のモデル事業を実施する。	60,500	府有施設における木質化のモデル事業の件数	2 件	2 件								
		環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発事業	令和3年度に抽出した長期の環境目標達成に資する脱炭素技術や海洋プラスチック対策技術の地域普及シナリオ、普及促進手法、万博での発信方法等について、産学官によるタスクフォースで検討を行い、その成果を府民や事業者にも広く周知するためのシンポジウムを開催する。	14,080	脱炭素、海洋プラスチックごみ対策の環境先進技術の抽出数 タスクフォースにおける先進技術等の検討数 環境先進技術に対する国内外ニーズの調査対象地域数 シンポジウムの開催数	80 技術 — 3 地域 —	— 8 技術 — 1 回								
														○温室効果ガス排出量 ⇒2030年度までに2013年度比40パーセント減	【2018年度】 温室効果ガス排出量の2013年度比削減率19.8%削減(新計画における算定方法)

	基本目標	基本的方向	令和4年度主な取組み	事業概要	令和4年度予算額(千円)	事業毎の活動指標	実績見込(令和4年3月末時点)	目標値(令和5年3月末時点)	参考指標	観測状況 ※戦略のKPIを補足するため観測	戦略のKPIの進捗状況		
											KPI指標	実績値	
Ⅲ 東西二極の一極としての社会経済構造の構築	⑤都市としての経済機能を強化する <関連するSDGsのゴール> 	(1) 産業の創出・振興	世界に伍するスタートアップ・エコシステム構築事業【地方創生推進交付金活用事業】	エコシステムによるスタートアップの成長環境構築に向け、国の選定（グローバル拠点都市）の機会を活かし、資金調達環境の構築、高度経営人材の供給、国内外市場の開拓支援、海外情報発信力強化、プロダクトの社会実装促進等に、産学官、京阪神、関西の広域連携で取組む。さらに2025大阪・関西万博等ビッグプロジェクトの機会も追い風に、エコシステムの自立化をめざす。（※大阪市と共同申請）	70,261	5億円以上調達のスタートアップ件数	59社	55社	開業数の全国シェア【2020年】 廃業率【2020年】 外国人労働者数【2020年】 求人数に対する充足率【2019年度】 完全失業率【2020年】 有効求人倍率【2020年度】 転入、転出企業数【2020年】 農業産出額【2020年】 企業等と部局との連携した取組 取組みの効果額(試算)【2020年度】 世界の都市総合ランキング(交通・アクセス部門)<森財団>【2020年】	8.8% (参考: 東京19.2%) 3.0% (前年比▲0.6%) 117,596人 (2015年からの6年間で約2.6倍増) 10.7% (前年度比▲1.2%) 分野別では特に農・林・漁業で充足率が低い。全国平均13.2% 3.4% (前年比+0.5%、近畿 3.0%、全国平均 2.8%) 1.18 (前年度比▲0.56、全国平均 1.10) 転入 154社 転出 196社 転出超過 42社 (前年度比▲35社) 311億円 (前年度比▲9億円) ※耕種別では、第1位が野菜(141億円)、次いで米(65億円)、果実(65億円)	○経済成長率(実質) ⇒2022年度に府内総生産(実質)をコロナ前の水準に戻す。それを踏まえ年平均2%以上(第2期戦略計画期間)	【2018年度】 経済成長率(実質) 0.1%	
			新規 空飛ぶクルマ都市型ビジネス創造都市推進事業【企業版ふるさと納税活用事業】	「空飛ぶクルマ」を活用した都市部におけるビジネスを創造する都市としての発展を目指し、2025年大阪・関西万博での「空飛ぶクルマ」による移動サービス実現に向けた取組みを官民協働で推進する。R4年度は、民間主体による取組みを支援する補助事業を行うなど、R3年度に策定するアクションプランに基づく取組みを進める。	60,125	補助事業採択件数【R4年度】	—	3件					
			国際金融都市推進事業	大阪の強みやポテンシャルを活かし、東京とは異なる個性・機能を持った国際金融都市を実現するため、ビジネス・生活環境の整備や、国内外の金融人材の誘致・育成等に向けた取組みについて、2021年度末に策定する「国際金融都市OSAKA戦略」に基づき推進する。	100,000	【R3年度】国際金融都市の実現に向けた戦略策定 【R4年度以降】近日中に国際金融都市OSAKA推進委員会での議論をふまえて設定予定	1件	—					—
			新規 大阪公立大学「イノベーション・アカデミー構想」推進事業【企業版ふるさと納税活用事業】	大阪公立大学において、都市課題の解決や産業競争力の強化に向けて、イノベーション創出を全学的に推進する環境の構築を目指し、産学官共創機能の環境整備を進めるとともに、脱炭素・創薬等の研究事業やスマートシティ実証実験調査事業に取り組む。	70,000	国の研究開発プロジェクトへの採択件数 研究事業 支援件数	— —	80件 2件					— —
			外国人材受入促進・共生推進	官民連携による「地域協議会」を運営し、外国人材の受入環境整備や共生社会づくりに関する効果的な取組みの推進を図る。	233	地域協議会の設置・運営、協議会の開催	0回	1回					—
			中核人材雇用戦略デスク事業・同体制拡充事業【地方創生推進交付金活用事業】	府内中堅・中小企業の中核人材ニーズを掘り起こし、有料人材紹介、再就職支援などによる確保支援を行う。また、東京圏の大企業人材の副業・兼業を促進していくため、府内中小企業が負担する交通費に対し補助金を交付し、成功事例の積み上げを図る。	58,548	府内中堅・中小企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング件数 (上記のうち、大企業人材による副業・兼業のマッチング件数) 府内中堅・中小企業の経営課題に関する相談件数 (上記のうち、女性・高齢者等の採用支援事業と連携した新規企業開拓件数)	170件/年 15件/年 400件/年 10件/年	180件/年 20件/年 420件/年 12件/年					—
			(2) 企業立地の促進	企業立地に向けた取組み	東京圏等への経済機能の流出に歯止めをかけ、大阪産業の高度化及び活性化を図るため、大阪府や国の立地優遇制度など大阪の投資魅力の発信・PRなどにより、府内での再投資及び国内外からの企業立地の促進に向けて取組む。	481,308	府内投資促進補助金の交付決定件数	13件/年					—件/年
			(3) 活力ある農林水産業の実現	観光地域づくりと「大阪の食」による魅力創出・発信事業【地方創生推進交付金活用事業】	ぶどう狩りやワイン産地の見学など着地型観光による「大阪の食」のプロモーションの他、観光コンテンツと連携することにより府内周辺部への流れを創出し、その地域でしかできない「大阪の食」の体験を創出する。また、コロナ禍を踏まえたデジタル技術の活用による非対面型のプロモーションやマッチング商談会により海外市場の開拓を図り、海外販路拡大をめざす生産者等の支援を行う。※令和3年度事業を繰越実施。	9,794	輸出に取組む生産者等の数 生産者等のマッチング数	55者 240件					62者 375件
			(4) 多様な担い手との協働	公民戦略連携デスクの設置・運営	公民戦略連携デスクの活動を通じて、企業・大学とwin-winの新たなパートナーシップを築く。また、これまで構築したネットワークを軸に、多様な事業者が連携した取組みを推進。それぞれの強みを活かし社会課題の解決や地域活性化をめざす。	0	包括連携協定数 企業等と部局との連携数	5件/年 400件/年					—件/年 300件/年
			(5) インフラの充実・強化	新名神高速道路の整備促進	東西二極を結ぶ広域交通インフラとして重要な役割を果たす、新名神高速道路の早期全線整備に向けて、関係団体とともに取り組む。(事業主体: 西日本高速道路㈱)	—	新名神高速道路(八幡京田辺～高槻JCT)の供用(2027年度)	—					—
				北大阪急行の整備促進	北大阪急行延伸により、北大阪地域と大阪都心とを直結し、大阪の南北軸が強化される。また、広域的な拠点形成の具体化とセットで取り組むことで、沿線地域の活性化を図る。(整備主体: 北大阪急行電鉄㈱・箕面市、運行主体: 北大阪急行電鉄㈱)	2,135,000	北大阪急行延伸の開業(2023年度)	—					—

	基本目標	基本的方向	令和4年度主な取組み	事業概要	令和4年度予算額(千円)	事業毎の活動指標	実績見込(令和4年3月末時点)	目標値(令和5年3月末時点)	参考指標	観測状況 ※戦略のKPIを補足するため観測	戦略のKPIの進捗状況	
											KPI指標	実績値
Ⅲ 東西二極の一極としての社会経済構造の構築	⑥定住魅力・都市魅力を強化する <関連するSDGsのゴール> 	(1) 定住魅力の強化	一部追加 スマートシティ戦略の推進	公民共同エコシステムによる“大阪モデル”のスマートシティ実現に向けた取組みの推進、大阪広域データ連携基盤整備及び交通事業者主体のAIオンデマンド交通先行モデルの構築などを通して、大阪のスマート化を推進する。	364,267	スマートシティ促進のためのワーキング、ワークショップ、セミナーの開催件数	21 件/年	20 件/年	転出入状況【2020年】 大阪府から東京圏への転出理由【2018年度】	転入人数：159,317人 主な転入元：近畿（41.1%）、東京圏（20.9%）、東海（9.3%） 転出人数：145,935人 主な転出先：近畿（37.3%）、東京圏（28.6%）、東海（8.5%） 10代後半：進学が男女とも50%前後。 20代前半：就職が男性：55.1%、女性：41.9% 男性は、転勤が20代後半から増え、50代以上で58.3%。 女性は、結婚が20代後半で40.7%、30代前半で32.9%。	○転入超過率(対全国) ⇒前年を上回る	【2020年】 0.16% 【速報値】
						大阪スマートシティパートナーズフォーラム参加会員数	412 社/団体	400 社/団体				
						広域データ連携基盤の構築及び運用	—	運用開始				
						AIオンデマンド交通先行モデルの実証プロジェクトの数	—	2 件/年				
		(2) 都市魅力の創出・発信	大阪ショーケース機能強化及びSDGsの実現に向けた観光推進・地域活性化事業【地方創生推進交付金活用事業】 【企業版ふるさと納税活用事業】	持続可能な観光を実現していくため、広域での送客・誘客・消費を可能とするネットワークの構築や、超大型イベントにおけるショーケース機能、持続可能な観光を目標としたSDGsへの取組みを実施する。 ※大阪市と共同申請	33,500	本事業における消費額	7,410 万円/年	358,200 万円/年	世界の都市総合ランキング(文化・交流部門) <森財団>【2020年】 21位(前年度19位) (参考：東京 4位、福岡 46位)	○来阪外国人旅行者数 ⇒1152.5万人※【入国制限解除から2年度の達成を目標とする】 ※新型コロナウイルス感染症発生前の水準(2019年実績)を上回ることを当面の目標とする。先行きの見通しづらいつら状況を踏まえ社会経済情勢等の変化に応じて、目標値、達成をめざす時期等について、必要に応じて柔軟に見直しを行っていく	【2020年】 — ※新型コロナウイルスの影響により実績値把握できず	
						本事業における新規ビジネス件数	10 件/年	12 件/年				
						大阪関西万博に向けたSDGs対策における食の交流事業件数	0 件/年	100 件/年				
						自分の住んでいる地域に愛着を感じている府民割合	75 %/年	前年度以上				
						御堂筋イルミネーション来場者数	439 万人/年	前年度以上				
						中之島にぎわいの森づくりシンボルツリーを巡るナイトクルーズ乗船客数	544 人	600 人				
						スーパーシティ基本構想の策定	未策定 (国のスーパーシティ指定スケジュールの遅れにより、基本構想の策定に着手できていないため。)	策定				
						インフラツーリズムへの参加者数	0 人/年	150 人/年				
						インフラツーリズムの認知度	0 %/年	5 %/年				
						連携地点における自転車通行量	2,895 台/年	2,980 台/年				
【再掲】	【再掲】	1,150	緑化活動支援の件数	2 件/年	3 件/年							
			寄附樹木の植栽本数	46 本/年	50 本/年							
【企業版ふるさと納税活用事業】	2025年の大阪・関西万博に向けて、内外から多くの人を呼び込み、さらに交流が促進されるよう、自転車を活用した広域連携型まちづくりを推進する。	4,784	大阪の文化振興の機運を醸成するための顕彰事業の実施	—	2賞 /年 1賞 /3年							
			採択事業における観客満足度	—	80 %							
【企業版ふるさと納税活用事業】	企業や府民等からの寄附を活用し、みどりの風を感じるネットワークを形成するために民有地緑化を支援するとともに、道路等の公共用地において樹木の植栽・更新等を実施し、都市緑化を推進する。	2,300	採択事業における観客満足度	—	80 %							
			1,500	—	—							
新規	文化芸術分野で活躍する者を対象にした顕彰事業を実施するとともに、府民に優れた芸術文化の鑑賞機会を提供する有意義な事業や次世代の育成に資する活動等に対する補助を通して、大阪における文化・芸術の振興を図る。	19,133	—	—	—							
新規	大阪モノレール万博記念公園駅前周辺地区において、公募で選ばれた民間事業者とともに「大規模アリーナを中核とした大阪・関西を代表する新たなスポーツ・文化の拠点づくり」を推進し、アリーナと周辺施設が相乗効果を発揮し、地域をはじめ、大阪・関西、ひいては西日本の成長、発展の起爆剤となるよう取り組む。	340,901	R4年度：環境アセスメント開始 R5年度：アリーナ等工事着工 R9年度：第I期(アリーナ等)開業	—	環境アセスメント開始							
○日本人延べ宿泊者数(大阪)	⇒2,950万人泊※【2022年度の達成を目標とする】 ※新型コロナウイルス感染症発生前の水準(2019年実績)を上回ることを当面の目標とする。先行きの見通しづらいつら状況を踏まえ社会経済情勢等の変化に応じて、目標値、達成をめざす時期等について、必要に応じて柔軟に見直しを行っていく	【2020年】 1,649万人										